

様式第2号の1－①【(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第2号の1－②を用いること。

学校名	東京農工大学
設置者名	国立大学法人東京農工大学

1. 「実務経験のある教員等による授業科目」の数

学部名	学科名	夜間・通信制の場合	実務経験のある教員等による授業科目の単位数				省令で定める基準単位数	配置困難
			全学 共通 科目	学部 等 共通 科目	専門 科目	合計		
農学部	生物生産学科	夜・通信	14	5	5	24	13	
	応用生物科学科	夜・通信			11	30	13	
	環境資源科学科	夜・通信			15	34	13	
	地域生態システム学科	夜・通信			18	37	13	
	共同獣医学科	夜・通信			50	69	19	
	生物生産学科（旧カリ）	夜・通信	4	5	5	14	13	
	応用生物科学科（旧カリ）	夜・通信			11	20	13	
	環境資源科学科（旧カリ）	夜・通信			15	24	13	
	地域生態システム学科（旧カリ）	夜・通信			18	27	13	
	共同獣医学科（旧カリ）	夜・通信			52	61	19	
工学部	生命工学科	夜・通信	14	0	8	22	13	
	生体医用システム工学科	夜・通信			2	16	13	
	応用化学科	夜・通信			6	20	13	
	化学物理工学科	夜・通信			32	46	13	
	機械システム工学科	夜・通信			6	20	13	

	知能情報システム工学科	夜・通信			21	35	13	
	生命工学科（旧カリ）	夜・通信	10	4	7	21	13	
	応用分子化学科（旧カリ）	夜・通信			4	18	13	
	有機材料化学科（旧カリ）	夜・通信			0	14	13	
	化学システム工学科（旧カリ）	夜・通信			0	14	13	
	機械システム工学科（旧カリ）	夜・通信			6	20	13	
	物理システム工学科（旧カリ）	夜・通信			2	16	13	
	電気電子工学科（旧カリ）	夜・通信			13	27	13	
	情報工学科（旧カリ）	夜・通信			9	23	13	
（備考） 2019 年度の工学部改組に伴い、生体医用システム工学科、応用化学科、化学物理工学科及び知能情報システム工学科を新設した。また、生命工学科及び機械システム工学科は、2018 年度までも存在していたが、改組した。								

2. 「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

以下の URL に公表している。

https://www.tuat.ac.jp/campuslife_career/campuslife/course/syllabus/

3. 要件を満たすことが困難である学部等

学部等名

（困難である理由）

様式第2号の2-①【(2)-①学外者である理事の複数配置】

※ 国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第2号の2-②を用いること。

学校名	東京農工大学
設置者名	国立大学法人東京農工大学

1. 理事（役員）名簿の公表方法

以下の URL に公表している。
<http://www.tuat.ac.jp/outline/executive/presidentshis/>

2. 学外者である理事の一覧表

常勤・非常勤の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容 や期待する役割
非常勤	佐藤総合法律事務所	2025 年 4 月 1 日～2026 年 3 月 31 日	知的資産経営担当
非常勤	学校法人九州ルーテル 学院 九州ルーテル学院 大学人文学科 准教授 兼 グローバルセンター長	2025 年 4 月 1 日～2026 年 3 月 31 日	社会連携推進担当
(備考)			

様式第2号の3 【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	東京農工大学
設置者名	国立大学法人東京農工大学

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

1. 授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画書(シラバス)を作成し、公表していること。 (授業計画書の作成・公表に係る取組の概要) 各学部のシラバス・時間割 次年度開講されるすべての科目について授業計画(シラバス)作成依頼を12月に行い、各担当教員は全学で承認されたシラバス作成方針に基づいたシラバスを全学教育システムに入力する。 その後、シラバス作成方針に則って、教養科目については全学の委員会において、専門科目については各学部において、シラバスが適切な記載となっているか点検を行い、修正が必要な場合は修正を行っている。その後、3月末までに、次年度開講科目(後期開講の非常勤講師担当科目等、一部の科目を除く)の点検済みのシラバスを公表することとしている。 また、時間割について、3月末までに、次年度開講される科目を通年公表することとしている。	
授業計画書の公表方法	https://www.tuat.ac.jp/campuslife_career/campuslife/course/syllabus/index.html
2. 学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。 (授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要) 「単位認定の方針について」 本学のシラバスに「成績の評価方法」という項目があり、そこを参照することにより、学生に単位付与の条件を明確に記載し、その条件に沿って成績評価を行っている。 また、授業中の態度が悪い等の理由により、学習意欲が低い学生について、該当学生の所属する学科内で情報共有を行っている。	
3. 成績評価において、GPA等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。	

(客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要) GPA算出方法 履修登録した各科目の成績を5段階(S, A, B, C および D) 評価して、それぞれに4, 3, 2, 1および0の評価点を与え、各対象科目の評価点に単位数を乗じた合計を履修登録した対象科目の単位数の合計で除して算出した値である。 計算式は以下のとおり。 GPA算出式：(授業科目の評価点×単位数) の総和／授業科目の履修登録単位数 また、客観的な指標に基づく成績の分布状況を示す資料については、学部/学科別の成績分布集計結果を学内で公表し、加えて、各学部長に学部全科目の成績分布結果を周知するとともに、各教員が担当科目の成績分布表を確認できるよう学務情報システムを整備することで、成績分布状況を把握し、成績評価の適切な実施が可能な状況となっている。 新制度を利用する学生からの照会に応じて、直近の適格認定における、当該学生の所属学科の GPA 下位4分の1の水準を開示し、次回以降の適格認定の参考として提示している。なお、学年により GPA の分布状況が異なるため、適格認定対象年度における当該学生の学年及びその一つ上の学年の水準を開示している。	
客観的な指標の算出方法の公表方法	【農学部】農学部履修案内 P19 に掲載 https://daigakuec.meclib.jp/tuat_2025_risyu_nogakubu/book/index.html#target/page_no=19 【工学部】工学部履修案内 P30 に掲載 https://www.tuat.ac.jp/documents/tuat/campuslife_career/campuslife/course/2025risyu_kogakubu.pdf
4. 卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。	

(卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要)

農学部ディプロマ・ポリシー

農学、生命科学、環境科学、獣医学分野の諸問題の解決と持続可能社会の実現に資するため、広く知識を授けるとともに、専門の学芸を教授し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させて優れた能力を有する人材を育成することを目的とする。

農学部は、この目的に基づき、以下の能力を身につけ目標とする学修成果を上げた者に学士の学位を授与する。

- A. 広い視野にたった幅広い基礎学力・柔軟かつ論理的な思考力を有していること(学力・知識・思考)。
- B. 高度な専門的知識を持ち、知識と論理的思考に裏付けられた応用力及び洞察力を有していること(理解・専門・発展)。
- C. 科学的な研究手法を身につけていること(技術・分析力・考察力)。
- D. 社会的倫理観や国内外で活動するためのコミュニケーション力及び多様な環境に対する適応力を備えていること(関心・意欲・態度・表現)。

工学部ディプロマ・ポリシー

工学部は、「科学技術で世界を変える人材を輩出すること」をミッションとして定めている。科学技術で世界を変えるためには、工学分野の高度な専門能力を有することはもちろんのこと、現代社会の複雑多様化した諸問題をいち早く見抜き、それらを解決可能な課題として設定できる能力を身につけることが望まれる。そこで、学士課程の卒業にあたっては、所定の年限在学し、カリキュラム・ポリシーに基づく所定の単位を修得するとともに、全学で定めた9つの項目を整理統合し、以下の点を達成していることを基準として学士(工学)の学位を与える。

- A. 工学系学部の卒業生に相応しい自然科学に関する基礎的学力を身につけていること。
- B. 各学問領域で求められる学識を身につけ、科学技術の創造に資する原理・原則に基づいた論理的思考と洞察する能力を備えていること。
- C. 使命志向の立場から、専門的知識の活用による持続的な問題解決・研究開発する能力を身につけていること。
- D. 技術者、研究者として国内外など多様な環境で必要となるコミュニケーション能力および多面的視野を支える教養と倫理観を身につけていること。

上記のディプロマ・ポリシーを達成することを必須としている、また、卒業の認定については、学則等に定めており、修業年限以上の期間在学し、各学科の教育課程に定める以下の3つの項目を満たしているか否かを教授会において審査し、すべてを満たした場合に卒業を認定している。

- 1) 科目区分別ごとの最低修得単位数を満たしているか。
- 2) 必修科目をすべて修得しているか。
- 3) 卒業要件単位数を満たしているか。

卒業の認定に関する 方針の公表方法	【農学部】 ディプロマポリシーについて： https://www.tuat.ac.jp/outline/overview/policy/agriculture/ 卒業要件について： 農学部履修案内 P16～18 に掲載 https://daigakuec.meclib.jp/tuat_2025_risyu_nogakubu/book/index.html#target/page_no=17 【工学部】 ディプロマポリシーについて： https://www.tuat.ac.jp/outline/overview/policy/engineering/ 卒業要件について： 工学部履修案内 P28～29 に掲載 https://www.tuat.ac.jp/documents/tuat/campuslife_career/campuslife/course/2025risyu_kogakubu.pdf
------------------------------	---

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第2号の4－②を用いること。

1. 財務諸表等

2. 事業計画（任意記載事項）

3. 教育活動に係る情報

(1) 自己点検・評価の結果

(2) 認証評価の結果 (任意記載事項)

公表方法：https://www.tuat.ac.jp/outline/kei_hyou/ninsyouthyouka1/

(3) 学校教育法施行規則第 172 条の 2 第 1 項に掲げる情報の概要

① 教育研究上の目的、卒業又は修了の認定に関する方針、教育課程の編成及び実施に関する方針、入学者の受入れに関する方針の概要

学部等名
教育研究上の目的 (公表方法： http://web.tuat.ac.jp/~kitei/act/frame/frame110000068.htm) (概要) 【農学部】 農学部においては、農学、生命科学、環境科学、獣医学分野の諸問題の解決と持続発展可能な社会の形成に資するため、広く知識を授けるとともに専門の学芸を教授し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させて優れた能力を有する人材を養成することを目的とする。 【工学部】 工学部においては、工学分野の科学技術に関する基礎、専門知識・技術、専門性を発揮するために役立つ論理的思考力、表現力、多様性を受容する力や協働性を育む教養を学ぶ機会を提供する。主体性を持って人生を切り開いていくために必要な専門性と、人類が直面している諸課題に対し、多面的に考察して判断し、自分の考えをまとめ、他者にわかりやすく表現することができる能力を有する人材を養成することを目的とする。
卒業又は修了の認定に関する方針 公表方法： 【農学部】 https://www.tuat.ac.jp/outline/overview/policy/agriculture/ 【工学部】 https://www.tuat.ac.jp/outline/overview/policy/engineering/ (概要) 【農学部】 農学、生命科学、環境科学、獣医学分野の諸問題の解決と持続可能な社会の実現に資するため、広く知識を授けるとともに、専門の学芸を教授し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させて優れた能力を有する人材を育成することを目的とする。 農学部は、この目的に基づき、以下の能力を身につけ目標とする学修成果を上げた者に学士の学位を授与する。 A. 広い視野にたった幅広い基礎学力・柔軟かつ論理的な思考力を有していること(学力・知識・思考)。 B. 高度な専門的知識を持ち、知識と論理的思考に裏付けられた応用力及び洞察力を有していること(理解・専門・発展)。 C. 科学的な研究手法を身につけていること(技術・分析力・考察力)。 D. 社会的倫理観や国内外で活動するためのコミュニケーション力及び多様な環境に対する適応力を備えていること(関心・意欲・態度・表現)。 【工学部】 工学部は、「科学技術で世界を変える人材を輩出すること」をミッションとして定めている。科学技術で世界を変えるためには、工学分野の高度な専門能力を有することはもちろんのこと、現代社会の複雑多様化した諸問題をいち早く見抜き、それらを解決可能な課題として設定できる能力を身につけることが望まれる。そこで、学士課程の卒業にあたっては、所定の年限在学し、カリキュラム・ポリシーに基づく所定の単位を修得するとともに

に、全学で定めた9つの項目を整理統合し、以下の点を達成していることを基準として学士（工学）の学位を与える。

- A. 工学系学部の卒業生に相応しい自然科学に関する基礎的学力を身につけていること。
- B. 各学問領域で求められる学識を身につけ、科学技術の創造に資する原理・原則に基づいた論理的思考と洞察する能力を備えていること。
- C. 使命志向の立場から、専門的知識の活用による持続的な問題解決・研究開発する能力を身につけていること。
- D. 技術者、研究者として国内外など多様な環境で必要となるコミュニケーション能力および多元的視野を支える教養と倫理観を身につけていること。

教育課程の編成及び実施に関する方針

公表方法：

【農学部】

<https://www.tuat.ac.jp/outline/overview/policy/agriculture/>

【工学部】

<https://www.tuat.ac.jp/outline/overview/policy/engineering/>

（概要）

【農学部】

諸問題の解決に貢献できる高度な専門的知識、論理的思考力および科学的な研究手法を持ち、かつ各自の専門性を基軸として幅広い農学分野の中で応用力をもつ人材を養成するために、学部共通/学科横断的科目と学科専門科目を各学科の学問特性に応じてバランスよく配置するとともに、実験・実習・演習を重視した学生主導の授業形態を効果的に取り入れることで、体系的かつ実践的な教育研究を実施する。

- A. 専門分野の学修の基盤となる幅広い基礎学力・柔軟かつ論理的な思考力を修得・醸成するため、1～2年次において理数系基礎科目および基礎実験科目を必修にするとともに、1～3年次においては科学技術大学に相応しい教養科目を学部/学科横断的かつ学年進行に合わせ段階的に開講する。
- B. 専門分野の高度な専門的知識を修得するとともに応用力及び洞察力を醸成するため、1～4年次を通じて体系的かつ多岐にわたる専門講義科目および専門分野の実験・実習・演習科目を実施するとともに、3または4年次（共同獣医学科では4～6年次）においては研究室活動を重視した教育研究を実施する。
- C. 一般的かつ各自の専門に応じた特殊な科学的な研究手法を効果的に修得するため、基礎および専門分野の実験・実習科目を段階的に開講するとともに、卒業論文研究を通してより専門性の高い研究手法を身につける機会を提供する。
- D. 科学技術分野における社会的倫理観とコミュニケーション力及び対人力を身につけるため、入学時に研究倫理を意識づけさせる科目の開講を含め学年進行に合わせ研究倫理教育を継続的に行う科目を設置するとともに、学生が主体的に報告し、意見交流を行うことができるセミナーやワークショップ形式の演習科目を初年時から卒業論文研究まで一貫して実施する。さらに、国際通用性のある倫理観や多様な環境におけるコミュニケーション力及び適応力を醸成するため、英語化科目を含む豊富な教養科目及び学部共通科目を配置するとともに、海外研修の機会を広く提供する。

学修成果の評価は以下のとおりである。主にディプロマ・ポリシーで定める教養基礎力、基盤的学力、専門的知識の活用力、論理的思考力、洞察力、社会的倫理観の形成力の獲得を目指す講義科目では、試験、レポート等でその達成度を評価する。また、主にディプロマ・ポリシーで定める研究開発を進める実行力、他者との協働を支える対人力、コミュニケーション力の獲得を目指す実験・実習、演習科目では、レポート、口頭発表等でその達成度を評価する。授業科目の試験の成績は、S・A・B・C及びDの5種類の評語をもって表し、S・A・B及びCを合格とし、Dを不合格とする。合格した者には所定の単位を付与する。

【工学部】

① 教育課程の編成方針

工学部の教育課程は、ディプロマ・ポリシーに掲げる力を獲得させるため「樗（ケヤキ）型教育による工学系知的プロフェッショナル人材の育成～専門性の幹を育て、多様性の枝を広げる」に沿って編成する。自分のメジャーとなる専門あるいは学問分野について、理解しやすい学科名のもと、各学科が複数の学問分野を包含するよう工夫し、専門性を確立し、ダイバーシティを増す社会を生き抜く学際性の涵養につながる教育課程となっている。

② 教育の内容及び教育の実施方法に関する方針

4年間で学ぶ科目群は、「教養科目」「専門基礎科目」「専門科目」からなり、専門性の幹を育てるために1年次1学期から専門科目の勉強を始め、また、多様性の枝を広げるために、3、4年生で学内インターンシップを履修することを可能とする。

教養科目は、主に工学部のディプロマ・ポリシーの（A）と（D）の項目で定める力を獲得させるために、1年から4年次まで開講する。新入生科目の学修により工学部で学ぶための基礎的学力を、グローバル人文・社会科学科目の学修により多元的視野を支える教養を、理系教養科目の学修により技術者、研究者として相応しい倫理観を養い、グローバル展開科目群、グローバル言語文化科目群、スポーツ健康科学科目群の学修により多様な環境で必要となるコミュニケーション能力を高める。

専門基礎科目は、主に工学部ディプロマ・ポリシーの（A）と（B）の項目で定める力を獲得させるために多くを1、2年次に開講する。自然科学系の基礎科目と各学問領域で求められる専門の基礎となる科目の学修により、数学力を始めとする自然科学に関する基礎的学力と各学科で専門とする学習内容の基礎となる学識を身に付ける。

専門科目は、主に工学部ディプロマ・ポリシーの（B）、（C）、（D）の項目で定める力を獲得させるために、1年次から4年次にかけて開講する。講義科目により専門的な学識を身に付け、関連の演習、実習、実験科目で原理原則に基づいた論理的思考と洞察する能力を養うとともに、実験科目や研究室体験配属、卒業研究等で、専門的知識の活用による持続的な問題解決・研究開発する能力を身に付ける。

③ 学修成果を評価する方法に関する方針

主にディプロマ・ポリシーで定める教養基礎力、基盤的学力、専門的知識の活用力、論理的思考力、洞察力、社会的倫理観の形成力の獲得を目指す講義科目では、試験、レポート等でその達成度を評価する。また、主にディプロマ・ポリシーで定める研究開発を進める実行力、他者との協働を支える対人力、コミュニケーション力の獲得を目指す実験・実習、演習科目では、レポート、口頭試験等でその達成度を評価する。授業科目の成績は、S・A・B・C及びDの5種類の評語をもって表し、S・A・B及びCを合格とし、Dを不合格とする。合格した者には所定の単位を付与する。

入学者の受入れに関する方針（公表方法：

【農学部】

https://www.tuat.ac.jp/admission/nyushi_gakubu/admission_policy/nougakubu/

【工学部】

https://www.tuat.ac.jp/admission/nyushi_gakubu/admission_policy/kougakubu/

（概要）

【農学部】

農学部においては、農学、生命科学、環境科学、獣医学分野の諸問題の解決と持続発展可能な社会の形成に資するため、広く知識を授けるとともに、専門の学芸を教授し、知的、道徳的及び応用能力を展開させて優れた能力を有する人材を養成することを目的とする。

（アドミッション・ポリシー）

- I. 高等学校で履修した主要教科・科目について、教科書レベルの基礎的な知識を有し、課題を解くことができ、理数系科目や英語科目について、実践的・体験的学習から得

られた知識・知見・技術を有している者。

- Ⅱ．人類が直面している諸課題に対し、多面的に考察して判断し、自分の考えをまとめ、日本語で他者にわかりやすく表現できる者。
- Ⅲ．地域社会や国際社会における食料・生命・資源・環境に関する様々な問題に関心を持ち、身に付けた知識を生かして主体的に考え、他人と協力・協働して、これらの問題解決に立ち向かう意欲を持つ者。

【工学部】

工学部においては、工学分野の科学技術に関する基礎、専門知識・技術、専門性を発揮するために役立つ論理的思考力、表現力、多様性を受容する力や協働性を育む教養を学ぶ機会を提供する。

主体性を持って人生を切り開いていくために必要な専門性と、人類が直面している諸課題に対し、多面的に考察して判断し、自分の考えをまとめ、他者にわかりやすく表現することができる能力を有する人材を養成することを目的とする。

(アドミッション・ポリシー)

- Ⅰ．大自然の真理に対する探求心とモノ作りマインドを持ち、理工学分野の科学技術に関心があり、身に付けた知識を生かして主体的に考え、他人と協力・協働して、持続可能な社会の実現に立ち向かう意欲を持つ者。
- Ⅱ．高等学校で履修した主要教科・科目について、教科書レベルの基礎的な知識を有し、課題を解くことができ、理数系科目や英語科目について、実践的・体験的学習から得られた知識・知見・技術を有している者。

②教育研究上の基本組織に関すること

公表方法：<https://www.tuat.ac.jp/outline/overview/organization/kikouzu/>

③教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること

a.教員数（本務者）							
学部等の組織の名称	学長・副学長	教授	准教授	講師	助教	助手 その他	計
－	6 人	－					6 人
大学院	－	156 人	114 人	20 人	51 人	0 人	341 人
その他	－	15 人	25 人	5 人	9 人	0 人	54 人
b. 教員数（兼務者）							
学長・副学長		学長・副学長以外の教員					計
2 人		246 人					248 人
各教員の有する学位及び業績 （教員データベース等）		公表方法： https://kenkyu-web.tuat.ac.jp/scripts/websearch/					
c.F D（ファカルティ・ディベロップメント）の状況（任意記載事項）							
①毎年 4 月に、新任教職員研修を開催し、新たに本学の組織の一員となった教職員が本学の教育・研究を理解することを奨励している。加えて、ハラスメント防止のための研修も行い、個人の尊厳と学問の自由を損なう差別のない、教育・研究及び就労環境の整備に努めている。							
②研究倫理講演会を開催し、実際の研究不正事例や研究倫理の重要性を疑似体験できる教材を紹介することで、再度教員に研究倫理の重要性について認識させている。							
③安全保障講習会を開催し、留学生・外国人研究者の受入・採用、海外への物・情報の発送、国際学術協定・国際共同研究、海外出張等、大学での日々の業務における安全保障の重要性を認識させている。							
④授業アンケートの結果を分析した資料を教員に随時フィードバックし、教育改善に努めている。							

④入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること

a. 入学者の数、収容定員、在学する学生の数等								
学部等名	入学定員 (a)	入学者数 (b)	b/a	収容定員 (c)	在学生数 (d)	d/c	編入学 定員	編入学 者数
農学部	300 人	324 人	108%	1,270 人	1,388 人	109.3%	若干名	4 人
工学部	521 人	558 人	107.1%	2,224 人	2,424 人	109%	70 人	76 人
合計	821 人	882 人	107.4%	3,494 人	3,812 人	109.1%	70+若干名	80 人
(備考)								

b. 卒業生数・修了者数、進学者数、就職者数				
学部等名	卒業生数・修了者数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
農学部	308 人 (100%)	203 人 (66%)	77 人 (25%)	28 人 (9.1%)
工学部	591 人 (100%)	480 人 (81.2%)	73 人 (12.4%)	38 人 (6.4%)
合計	899 人 (100%)	683 人 (76%)	150 人 (16.7%)	66 人 (7.3%)

(主な進学先・就職先) (任意記載事項)
農学部
工学部
(備考)

c.修業年限期間内に卒業又は修了する学生の割合、留年者数、中途退学者数 (任意記載事項)					
学部等名	入学者数	修業年限期間内 卒業・修了者数	留年者数	中途退学者数	その他
農学部	人 (100%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
工学部	人 (100%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
合計	人 (100%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
(備考)					

⑤授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること

(概要)
次年度開講されるすべての科目について授業計画(シラバス) 作成依頼を 12 月に行い、各担当教員は全学で承認されたシラバス作成方針に基づいたシラバスを全学教育システムに入力する。
その後、シラバス作成方針に則って、教養科目については全学の委員会において、専門科目については各学部において、シラバスが適切な記載となっているか点検を行い、修正が必要な場合は修正を行っている。その後、3 月末までに、次年度開講科目(後期開講の非常勤講師担当科目等、一部の科目を除く)の点検済みのシラバスを公表することとしている。
また、時間割について、3 月末までに、次年度開講される科目を通年公表することとしている。

⑥学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること

(概要)
【学修の成果に係る評価】
単位認定の方針について、本学のシラバスに「成績評価の方法」という項目があり、そこを参照することにより、学生に単位付与の条件を明確に記載し、その条件に沿って成績評価を行っている。また、授業中の態度が悪い等の理由により、学習意欲が低い学生について、該当学生の所属する学科内で情報共有を行っている。
【卒業の認定に当たっての基準】
本学の農学部及び工学部のディプロマ・ポリシーについては以下のとおりとする。
農学部のディプロマ・ポリシー
農学、生命科学、環境科学、獣医学分野の諸問題の解決と持続可能社会の実現に資するため、広く知識を受けるとともに、専門の学芸を教授し、知的、道徳的及び応用的能力を展開

させて優れた能力を有する人材を育成することを目的とする。
農学部は、この目的に基づき、以下の能力を身につけ目標とする学修成果を上げた者に学士の学位を授与する。

- A. 広い視野にたった幅広い基礎学力・柔軟かつ論理的な思考力を有していること(学力・知識・思考)。
- B. 高度な専門的知識を持ち、知識と論理的思考に裏付けられた応用力及び洞察力を有していること(理解・専門・発展)。
- C. 科学的な研究手法を身につけていること(技術・分析力・考察力)。
- D. 社会的倫理観や国内外で活動するためのコミュニケーション力及び多様な環境に対する適応力を備えていること(関心・意欲・態度・表現)。

工学部のディプロマ・ポリシー

工学部は、「科学技術で世界を変える人材を輩出すること」をミッションとして定めている。科学技術で世界を変えるためには、工学分野の高度な専門能力を有することはもちろんのこと、現代社会の複雑多様化した諸問題をいち早く見抜き、それらを解決可能な課題として設定できる能力を身につけることが望まれる。そこで、学士課程の卒業にあたっては、所定の年限在学し、カリキュラム・ポリシーに基づく所定の単位を修得するとともに、全学で定めた9つの項目を整理統合し、以下の点を達成していることを基準として学士(工学)の学位を与える。

- A. 工学系学部の卒業生に相応しい自然科学に関する基礎的学力を身につけていること。
- B. 各学問領域で求められる学識を身につけ、科学技術の創造に資する原理・原則に基づいた論理的思考と洞察する能力を備えていること。
- C. 使命志向の立場から、専門的知識の活用による持続的な問題解決・研究開発する能力を身につけていること。
- D. 技術者、研究者として国内外など多様な環境で必要となるコミュニケーション能力および多元的視野を支える教養と倫理観を身につけていること。

上記のディプロマ・ポリシーを達成することを必須としている、また、卒業の認定については、学則等に定めており、修業年限以上の期間在学し、学科ごとの教育課程に定める以下の3つの項目を満たしているか否かを教授会において審査し、すべてを満たした場合に卒業を認定している。

- 1) 科目区分別ごとの最低修得単位数を満たしているか。
- 2) 必修科目をすべて修得しているか。
- 3) 卒業要件単位数を満たしているか。

学部名	学科名	卒業又は修了に必要な となる単位数	GPA制度の採用 (任意記載事項)	履修単位の登録上限 (任意記載事項)
農学部	生物生産学科	130 単位	有	前期又は後期 各 28 単位
	応用生物科学科	130 単位	有	前期又は後期 各 28 単位
	環境資源科学科	130 単位	有	前期又は後期 各 28 単位
	地域生態システム 学科	130 単位	有	前期又は後期 各 28 単位
	共同獣医学科	189 単位	有	前期又は後期 各 28 単位
工学部	生命工学科	130 単位	有	前期又は後期 各 28 単位
	生体医用システム 工学科	130 単位	有	前期又は後期 各 28 単位
	応用化学科	130 単位	有	前期又は後期 各 28 単位

	化学物理工学科	130 単位	有	前期又は後期 各 28 単位
	機械システム工学 科	130 単位	有	前期又は後期 各 28 単位
	知能情報システム 工学科	130 単位	有	前期又は後期 各 28 単位
G P A の活用状況（任意記載事項）		公表方法：必要に応じて、留学プログラムの奨学金順位に活用している。		
学生の学修状況に係る参考情報 （任意記載事項）		公表方法：		

⑦校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること

公表方法：

<http://www.tuat.ac.jp/outline/jyouhoukukai/kyouikukenkyl/>

建物等配置図について：

【農学部】農学部履修案内 P108～112 に掲載

https://daigakuec.meclib.jp/tuat_2025_risyu_nogakubu/book/index.html#target/page_no=108

【工学部】工学部履修案内 P123～127 掲載

https://www.tuat.ac.jp/documents/tuat/campuslife_career/campuslife/course/2025risyu_kogakubu.pdf

⑧授業料、入学金その他の大学等が徴収する費用に関すること

学部名	学科名	授業料 (年間)	入学金	その他	備考（任意記載事項）
農学部	全学科	642,960 円	282,000 円	17,000 円	その他の金額は検定料
工学部	全学科	642,960 円	282,000 円	17,000 円	〃

⑨大学等が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること

a.学生の修学に係る支援に関する取組 (概要) 【農学部及び工学部】 学生相談室の開設や、学科・専攻等ごとに教育委員、学生生活委員を配置（クラス担任も配置）し、一身上・学習上の問題などについて、学生が相談しやすい体制を取っている。 定められた期間内に「大学等における修学の支援に関する法律による授業料等減免の対象者の認定に関する申請書（A 様式 1）」の提出を行った学生については、日本学生支援機構の給付奨学金採用の可否に関わらず、6 月下旬まで入学料及び授業料の徴収を猶予している。さらに、徴収猶予の申請があった学生については、8 月末まで入学料及び授業料の徴収を猶予している。
b.進路選択に係る支援に関する取組 (概要) 【農学部】 就職ガイダンスを実施するとともに、学生が進路や就職について個別に指導・助言を受けられる場として、就職相談室を設置し、豊富な経験と知識を有する相談員による進路や就職に関する相談を実施。また、企業情報の収集等が可能な場として、就職情報コーナーを設置。さらに、進路選択や就職活動の進め方などの情報提供を行うため、各種ガイダンスを実施。（例えば、大学院進学キャリア説明会、インターンシップ講座、留学生向け就職ガイダンスなどを開催。） 【工学部】 学生が進路や就職について個別に指導・助言を受けられる場として、進路・就職相談室を設置し、豊富な経験と知識を有する相談員による進路や就職に関する相談を実施。また、企業情報の収集等が可能な場として、就職情報コーナーを設置。さらに、進路選択や就職活動の進め方などの情報提供を行うため、各種ガイダンスを実施。（例えば、インターンシップ準備講座、筆記試験対策講座、エントリーシート・面接対策講座、外国人留学生向け就職ガイダンスなどを開催。）
c.学生の心身の健康等に係る支援に関する取組 (概要) 【農学部及び工学部】 学生の心身の健康等に係る支援については、保健管理センター（特別修学支援室）と連携し情報共有を図り、また、適宜専門医等の紹介を行っている。

⑩教育研究活動等の状況についての情報の公表の方法

公表方法：http://www.tuat.ac.jp/outline/jyouhoukoukai/kyouikukenkkyu/

【農学部】

<https://www.tuat.ac.jp/department/agriculture/>

【工学部】

<http://www.tuat.ac.jp/department/engineering/>

備考 この用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とする。

(総合知を育成するための学生の学びの充実に向けた取り組みについて①)

数理・データサイエンス・AI 教育プログラム（応用基礎）について

本学では、数理・データサイエンス・AI を活用して課題を解決し、実践的能力の育成を目的とするための学部学生向けプログラムとして、『数理・データサイエンス・AI 教育プログラム（応用基礎）』を令和4年度に立ち上げ、翌年度には本プログラムが文部科学省の数理・データサイエンス・AI 教育プログラム認定制度（応用基礎）に認定された。

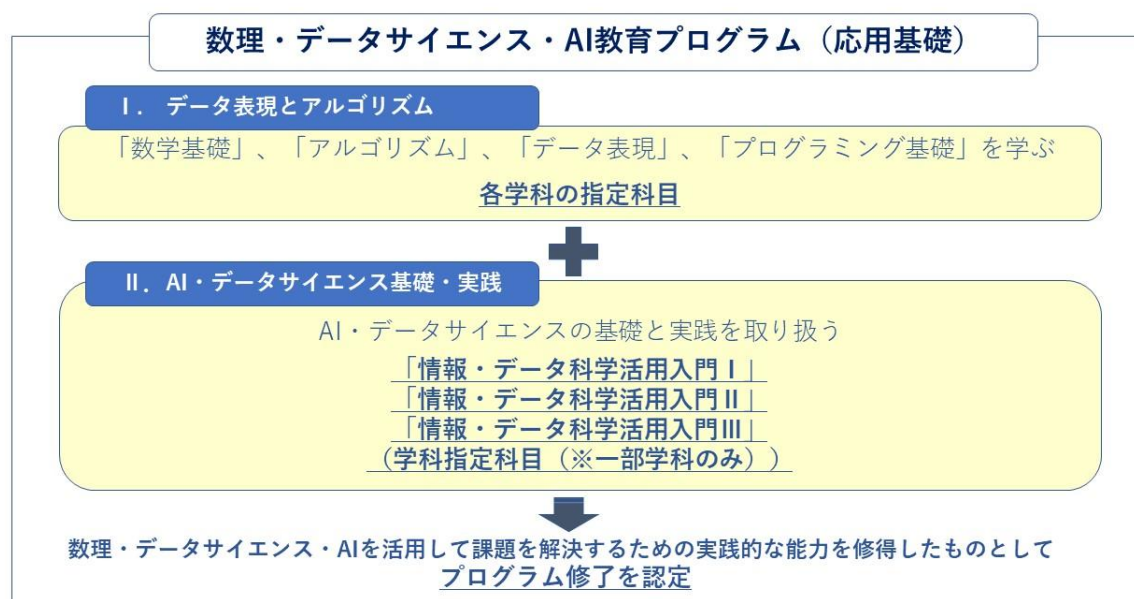
本プログラムは、「Ⅰ.データ表現とアルゴリズム」と「Ⅱ. AI・データサイエンス基礎・実践」の二つの基本的要素で構成され、これらの学修項目を全て習得した学生は、数理・データサイエンス・AI 教育プログラムの修了者として認定される。

学生は、社会におけるデータサイエンスの役割、ビックデータや AI の活用事例や、AI が社会で受け入れられるための課題等を学び、数理・データサイエンス・AI を活用するための基礎知識を習得する。また、基礎知識を活用した応用事例などを学び、演習を行うことで、課題探求や問題解決能力を兼ね備える基礎能力と実践的スキルを養う。これらを通じて、いまもなお継続する社会への急速な変化に対応できるよう、自らの専門分野に数理・データサイエンス・AI を応用するための大局的な視点を獲得し、社会実装をも意識した学修を行う。



MDASH
Advanced Literacy
Advanced Program for Mathematics,
Data Science and Artificial Intelligence
Designed for the Year of Japan

数理・データサイエンス・AI
教育プログラム認定制度
応用基礎レベル



(総合知を育成するための学生の学びの充実に向けた取り組みについて②)

文理協働型グローバル人材育成プログラムについて

現代グローバル社会の抱えるさまざまな課題の解決には、これまでの人文社会科学や理工学と呼ばれる枠組みを超えた分野横断型の発想が求められている。東京外国語大学、東京農工大学、電気通信大学、の西東京三大学は、連携して文系及び理系のそれぞれの強みを生かした「文理協働型グローバル人材育成プログラム」を実施している。

<プログラムの構成>



○ 協働基礎ゼミ

上記教育プログラムの一環として開講し、3大学の担当教員が用意した特定のテーマに対して、少人数で取り組むゼミ形式の授業を実施する。それぞれのテーマには、参加を希望した3大学の学部1～2年次生（東外大のみ1～4年次生）が混在する形で取り組み、調査及び考察結果の発表に向けて、文系・理系の分野の垣根を越えて協働することで、新たな視点の獲得、読解力、表現力、コミュニケーション能力、課題設定力及び課題解決力等の育成を目指す。

○ 三大学連携特別講義（英語化科目）

それぞれの大学の特徴を生かした国際教養や自然科学（基礎）等の共通教育科目を英語で30科目以上開講する。学生は、他大学の授業を相互に受講し合うことで、国際感覚や語学力の養成、幅広い視野の獲得及び所属大学や文理の垣根を超えた交流の機会を得る。

○ 集中講義「標準化」

東京外国語大学、東京農工大学、電気通信大学の連携を基礎に、さらに一橋大学と東京学芸大の協力を得て、多摩地区国立5大学集中講義として例年実施している。「標準化」の定義、その歴史、さらに具体的な産業ごとにどのような課題が存在しているのかを学ぶ。

(別紙)

※ この別紙は、更新確認申請書を提出する場合に提出すること。

※ 以下に掲げる人数を記載すべき全ての欄（合計欄を含む。）について、該当する人数が1人以上10人以下の場合には、当該欄に「－」を記載すること。該当する人数が0人の場合には、「0人」と記載すること。

学校コード (13桁)	F113110102773
学校名 (〇〇大学 等)	東京農工大学
設置者名 (学校法人〇〇学園 等)	国立大学法人 東京農工大学

1. 前年度の授業料等減免対象者及び給付奨学生の数

		前半期	後半期	年間
支援対象者数 ※括弧内は多子世帯の学生等（内数） ※家計急変による者を除く。		174人（11）人	179人（18）人	193人（19）人
内 訳	第Ⅰ区分	89人	97人	
	（うち多子世帯）	（人）	（人）	
	第Ⅱ区分	47人	43人	
	（うち多子世帯）	（人）	（人）	
	第Ⅲ区分	27人	20人	
	（うち多子世帯）	（人）	（人）	
	第Ⅳ区分（理工農）	0人	0人	
	第Ⅳ区分（多子世帯）	11人	18人	
	区分外（多子世帯）	1人	19人	
家計急変による 支援対象者（年間）				2人（0）人
合計（年間）				194人（19）人
（備考） 家計急変者のうち1名は後期はより平常化のため年間合計は1名減の実数。				

※ 本表において、多子世帯とは大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第8号）第4条第2項第1号に掲げる授業料等減免対象者をいい、第Ⅰ区分、第Ⅱ区分、第Ⅲ区分、第Ⅳ区分（理工農）とは、それぞれ大学等における修学の支援に関する法律施行令（令和元年政令第49号）第2条第1項第2号イ～ニに掲げる区分をいう。

※ 備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

2. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の取消しを受けた者及び給付奨学生認定の取消しを受けた者の数

(1) 偽りその他不正の手段により授業料等減免又は学資支給金の支給を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

年間	0人
----	----

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、学業成績が廃止の区分に該当したことにより認定の取消しを受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修業年限で卒業又は修了できないことが確定	0人	人	人
修得単位数が「廃止」の基準に該当 （単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位時間数が廃止の基準に該当）	-	人	人
出席率が「廃止」の基準に該当又は学修意欲が著しく低い状況	-	人	人
「警告」の区分に連続して該当 ※「停止」となった場合を除く。	-	人	人
計	-	人	人
(備考) 斟酌事由により処理変更申請中の学生は含まない。			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

上記の(2)のうち、学業成績が著しく不良であると認められる者であって、当該学業成績が著しく不良であることについて災害、傷病その他やむを得ない事由があると認められず、遑って認定の効力を失った者の数

右以外の大学等		短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）			
年間	0人	前半期	人	後半期	人

（３）退学又は停学（期間の定めのないもの又は３月以上の期間のものに限る。）の処分を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

退学	0人
3月以上の停学	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

３．前年度に授業料等減免対象者としての認定の効力の停止を受けた者及び給付奨学生認定の効力の停止を受けた者の数

（１）停学（３月未満の期間のものに限る。）又は訓告の処分を受けたことにより認定の効力の停止を受けた者の数

3月未満の停学	0人
訓告	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

（２）適格認定における学業成績の判定の結果、停止を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が２年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が２年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
G P A等が下位４分の１	－	人	人

4. 適格認定における学業成績の判定の結果、警告を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修得単位数が「警告」の基準に該当 （単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位時間数が警告の基準に該当）	0人	人	人
G P A等が下位4分の1	28人	人	人
出席率が「警告」の基準に該当又は学修意欲が低い状況	0人	人	人
計	28人	人	人
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。